

『時事直言』 No.1582 2022年12月9日

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[twitter 日本語] [t_masuda2019/](#)

[instagram] [t_masuda2019/](#)

[mail] info@chokugen.com

[twitter 英語] [T_Masuda_eng/](#)

[Youtube] [増田俊男チャンネル/](#)



時事評論家 増田俊男

真実を知って大金持ちになろう！

米中平和友好条約(1979年1月1日)の基本原則である「一つの中国」、「台湾は中国の一部」の相互理解により台湾(中華民国)は国連常任理事国の座を中国(中華人民共和国)へ明け渡すと同時に国連からの脱退を余儀なくされた。

台湾は、米中平和友好条約を締結した1979年から今日に至るまで台湾を領土として、三権分立制のもとに自主外交、自主防衛を行っている民主国家であるから事実上「中国は二つ」であり「台湾は中国の一部ではない」。

国際社会においては双方、または集団で合意され、かつ批准された国際条約は遵守されなくてはならない。

米中間の台湾問題の本質は、アメリカが事実ではない、または事実と反する米中相互間の原則を言葉の上では遵守するが、実際には原則に反し、事実に基づいて行動している点にある。

従って中国が事実に従って行動するアメリカを非難すると、アメリカは「一つの中国」、「台湾は中国の一部」に変わりはないと公言する。

今米中間で台湾問題に関する「レッドライン」を模索している。

中国は、台湾が自国は中国の一部ではない、独立国であると宣言する時は武力行使も辞さないと言っている。

アメリカは事実上独立国である台湾が中国から武力侵攻を受けた時は、プーチンが独立国ウクライナに侵攻した時と同じく侵略とみなし経済制裁または軍事行動もあり得るとしている。

台湾(中華民国)は国連に加盟出来ないものの、独立国の要件すべてを満たしているため、台湾が独立国であることを中国と、なんでも中国の言いなりになる国を除けば誰も否定出来ない。

1979年(米中平和友好条約)以来今日まで続いている独立国台湾(中華民国)にとって今更なる故に独立宣言をする必要があるのだろうか。

中国は台湾に対して、世界を敵に回すことになる武力侵攻は出来ない。

台湾はあり得ない中国の武力行使に対して自国の安全保障の為に軍事力増強、アメリカは中国の侵攻に対する台湾防衛の為に軍事支援を行う。

台湾は中国の侵攻を想定して軍事訓練を行い、中国は台湾侵攻を想定して軍事演習で台湾を威嚇する。

一体誰が台湾と中国、さらにアメリカにあり得ないことをあるかの如く誘導しているのだろうか。

分からない時は、「その結果、誰が儲かるのか」を知れば、誰かが分かる。

中台情勢緊張の結果、笑いが止まらないのは軍事産業である。

軍事産業が儲かって喜ぶのは一体誰か。

軍事産業の株主であるユダヤ資本がこの世の春を迎える。

具体的には私が属しているようなユダヤ系シンクタンクをはじめとする、いわゆるオピニオン・リーダーであるユダヤ資本傘下のマスメディアが誘導主である。

こうした真実を知って、それを金儲けにつなげるのが、現在大盛況中の一年、それ以上ほぼ毎日連続の「目からウロコの増田塾」である。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。